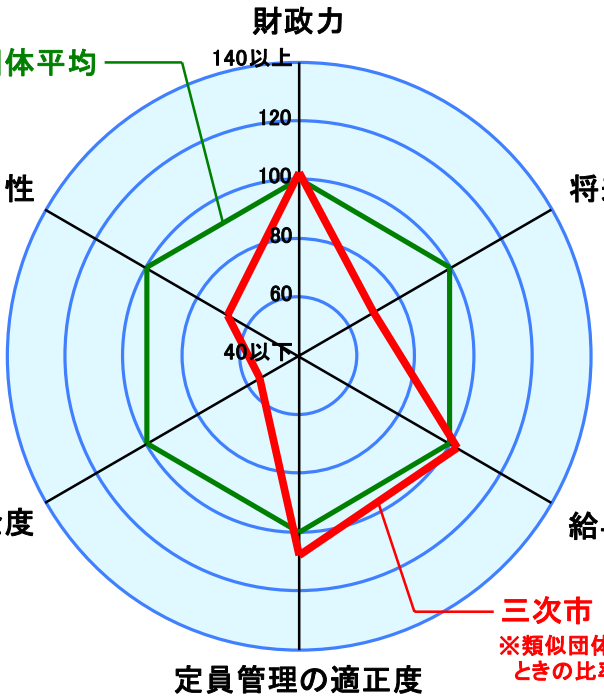


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 広島県 三次市

人口	60,603人(H17.3.31現在)
面積	778.19 km <sup>2</sup>
歳入総額	46,818,927千円
歳出総額	46,175,344千円
実質収支	469,738千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成16年度決算は、平成16年4月1日1市4町3村の新設合併により誕生した新『三次市』としての初めての決算となる。

【財政力指数】  
・類似団体平均とほぼ同率となっており、本市は平均的な団体といえる。今後、三位一体改革による税源移譲での税収の増加及び交付税の減少により、指数は増加すると思われる。

【経常収支比率】  
・合併前年度(平成15年度)打ち切り決算による残事業分の処理(歳入27億円・歳出44億円)、及び旧町村で加入していた退職手当組合退給算金(13億円)などの経常的経費の増加により、一時的に増加している。

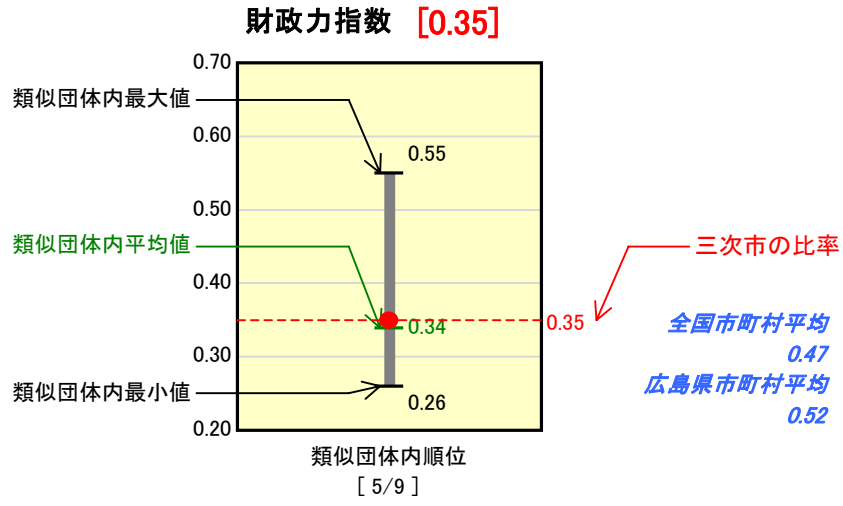
【起債制限比率】  
・市町村合併に伴い旧市町村で組織していた一部事務組合の事業うち清掃事業・衛生事業を普通会計とするため、前年度旧団体純計に比して増加した(一部事務組合は起債残高が存在するが、標準財政規模を持たないため)。合併関連事業により今後数年間増加すると見込まれるが、公債費負担適正化計画を策定し、適正な起債管理に努めている。

【人口1人あたり地方債現在高】  
・本市は類似団体と比較し地域が広大であり合併前は多額の事業費を要していた。合併関連事業により今後数年間増加すると見込まれるが、事業の選択と集中により事業費の圧縮と地方債残高の減少をめざしている。

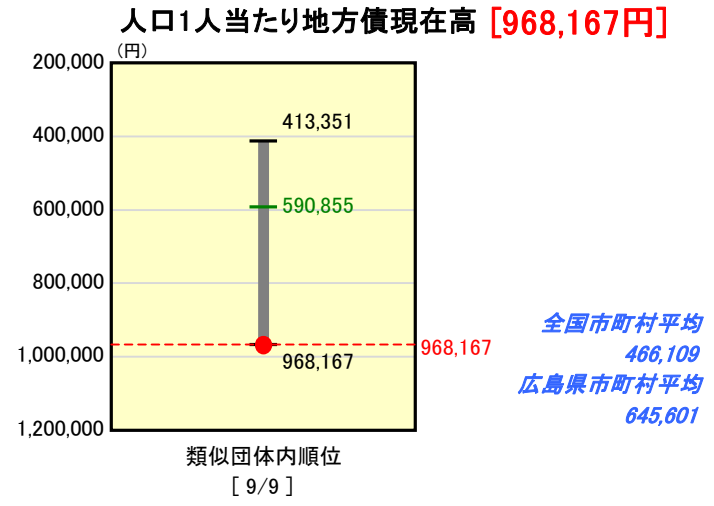
【ラスパイレス指数】  
・一般行政職と税務職・企業職等の職種区分間の人事異動を行った結果、前年と比較し0.1%減少した。今後は、人事評価の結果を昇給や勤奨手当に反映できる給与体系への転換を行い、給与水準の適正化を推進する。

【人口1,000人あたり職員数】  
・合併前の8市町村職員を新市に引き継いだ結果、一時的に増加しており、平成17年度末までに(仮称)定員管理適正化計画を策定し、平成26年度までの職員の削減数を明らかにし、適切な定員管理に努める。

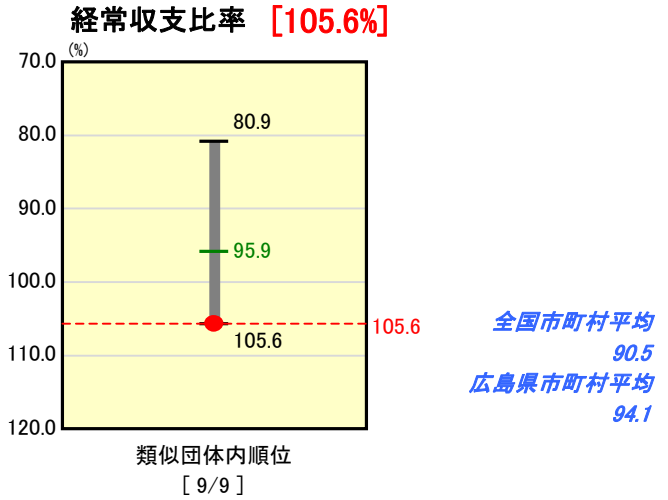
### 財政力



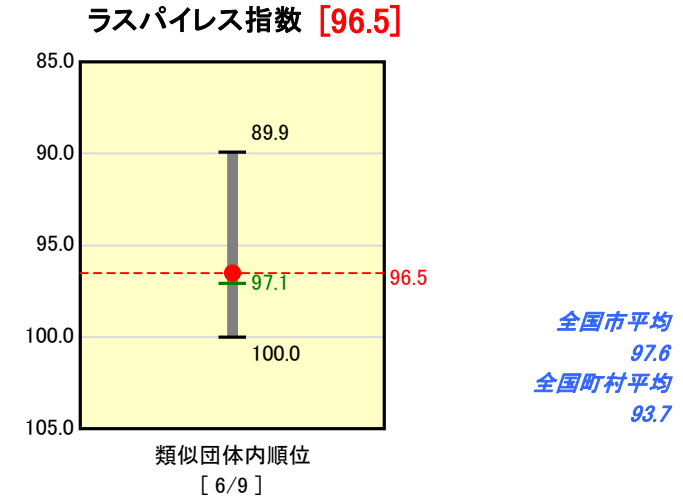
### 将来負担の健全度



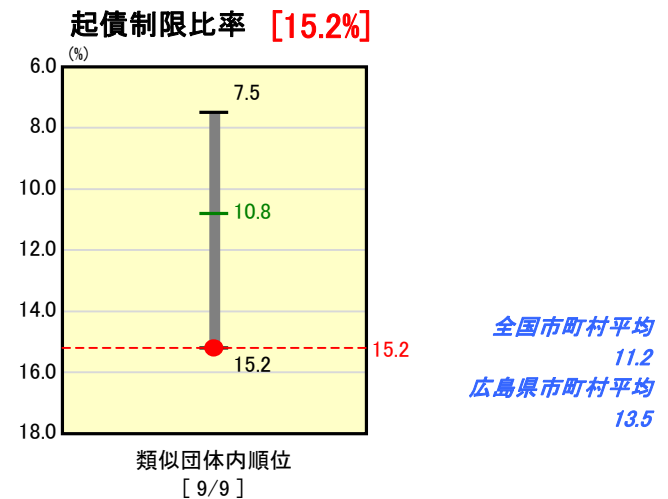
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度

